

〈研究ノート〉

都市近郊農村における自治会と神社祭祀

——混住化地域における自治会の苦悩と実践——

村 上 忠 喜

1. はじめに

先年10月、カナダのケベック州において、国からの独立に賛成か否かを問う住民投票がおこなわれたことはまだ記憶に新しい。結果はわずか5万票あまりの差で独立反対派が勝利し、国家分裂に発展する危機は回避されたようであるが、よしんば独立賛成派が勝利した場合、どのような事態をみることになったのか、外野の気楽さも手伝って興味深々であった。日本では到底考えられないような、「独立の是非」を問うといった内容と規模の住民投票であったが、この出来事によって、あらためて日本の地域社会や自治に関する問題を考えさせられた人は多かったのではなかろうか。

日本の地域社会において、農山漁村では自然村（ムラ）¹⁾、都市においては個別町が、日常生活レベルでの地縁社会として存続してきたことは大方の賛同を得られるであろう。その内部構造に閉鎖性や階層性は指摘されるであろうし、従来から様々な分野で繰り返していわれるように、「個人が埋没」した社会であるかもしれないが、このレベルの地縁社会こそが、長い歴史のなかでつくりあげられてきた日本的なコミュニティとして把握できる唯一のものであることは間違いない。近世期の支配単位であった藩政村（行政村）に「法人格」を認める見解があるが、当時においても、生産や日常生活における人々の自主的、自律的な組織や行動はムラを単位として存在し、また機能していた。そうした意味でも、ムラは少なくとも近世以来、コミュニティ

1) 鈴木栄太郎は農村社会における社会集団を10種類に分類して、その社会集団は三種の重層した集団累積体となって存在しているとした。そしてその累積体を空間に投影するなら、小字や組（第一社会地区）、部落（第二社会地区）、行政上の町村（第三社会地区）と称することができるとし、さらに第二社会地区は単なる社会集団の累積体ではなく、「精神」を有する「自然村」であるとした。（鈴木 1940）日本民俗学では鈴木の提唱した自然村とほぼ同義でムラという呼称をもって表している。

としての機能を保ってきたといえる。それゆえ日本民俗学の地域研究法では、ムラを伝承母体ととらえて、そこで展開される民俗事象を第一義的に扱ってきているのである²⁾。このような行政単位とコミュニティの領域のずれは、日本の村落社会にとって長い伝統をもつものであり、市町村行政に対する住民の参加意識の薄さとなって現在にも受け継がれているように思われる。近年各地において取り組まれている「村おこし」運動などは、市町村行政がムラを超えた地方自治体サイズのコミュニティを創ろうと苦慮している証左のひとつとも捉えられる。

ムラが公的機関として把握されたのは、唯一翼賛政治下において町内会、部落会として整備された数年にすぎない³⁾。終戦後の1947（昭和22）年1月22日、占領軍総司令部の意を受けて出された内務省訓令第4号によって、隣組ならびに町内会・部落会およびその連合会の廃止が決まった。しかし、公的機関としてではなく任意の団体として、町内会は実に早く各地で復活していったようである。（中川剛，1980）この時期の研究は非常に少なく、現在全国の至るところで組織されている町内会の後身である自治会が、いかにして復活していったかに関する細かいところはわかっていない⁴⁾。

1960（昭和35）年以後の高度経済成長期を迎えて、都市近郊農村の宅地開発が進んだことは、ムラの居住域の中によそ者が住むという、新旧住民が混住する社会を生み出した。特に大都市近郊の農村は人口増加が激しく、転入人口が旧来の人々の十数倍となっているところがめずらしくない。大規模な宅地開発によってできあがった住宅地や大型のマンションなどは、旧村とは分離が可能で、独立したコミュニティが形成されたが（もしくは形成されつつあるが）、そうでないところ、すなわち旧集落内の空閑地が徐々に宅地開発されていったような場合、どのようにして旧来の住民と新住民の間に、同じ地域社会に住む者としての連帯が図られたのか、あるいはどの時点で排除されてきたのか。この全国的規模の社会変動は、近代以降、幾度となく町村合併が進められようとも、内部的には安定を保っていたムラ社会に大きな問題をつきつけたのである。そしてこの問題、すなわち新住民と共にどのような地域社会をつくって

2) 福田アジオは、民俗や民俗事象というのは何かという問題に対して、「民俗は、その伝承が存在する母体としての集団を確定できるものでなければならない。」（福田 1984）と明言した。民俗調査は農山漁村を主としておこなわれる関係上、福田氏が「個別分析法」を唱えて以来、伝承母体＝ムラととらえる傾向がより強まった。しかし、伝承母体論もさらなる論議を進める段階が来ているように考えられる。

3) 近畿地方の村落では、藩政村とムラが合致しているところが多い。

4) 戦後自治会がどのように再組織化されていったかという問題は、その再組織化に行政側の作為がほとんどみられないため、民俗学的なアプローチで解決すべき問題ではないかと思う。再組織化の遅速や比率、またその過程などを詳しく調べることで、民俗学的な地域（地方）差の解明の一助になりはすまいか。

いくつかという課題に中心的な役割を果たしたのは、任意団体である自治会であった。本稿では、上記の問題視角にしたがって、京都府長岡京市内の村落組織の系譜をひく自治会を例に、戦後の歩みをたどってみる。

2. 長岡京市域の住宅開発と自治会

長岡京市は昭和30年代の半ばから宅地開発が急速に進み、急激な人口増をみたところである。図1は1920（大正9）年以降の長岡京市域⁵⁾の人口推移を示しているが、1960（昭和35）年から1975（昭和50）年までの15年間に約4倍に膨れあがったことがわかる。この間の転入人口のほとんどが幼児や就学者をかかえる若年夫婦層を中心としたものであったため、市当局は保育所、幼稚園、小中学校の建設に追われ、膨大な義務教育費を必要とした。また相次ぐ住宅開発に対応して道路の新設や拡張、補修工事、河川の整備や下水路の新設による土木費も急増し、市財政を一時的ではあるが深刻な財政難に陥いらせたのである。（『長岡京市史民俗編』）

急激な宅地開発と人口増に対する行政の立ち遅れは、当時の大都市近郊農村の一般

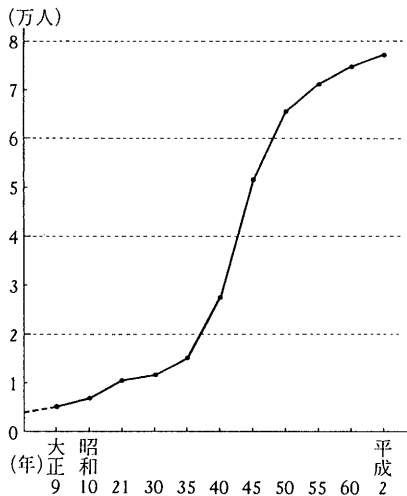


図1 長岡京市の人口推移
（『長岡京市史民俗編』より転載）

表1 長岡京市の自治会設立年代

年 代	自治会数	累 計
昭和20年代以前	20	20
昭和20年代	0	20
昭和30～34年	1	21
昭和35～39年	4	25
昭和40～44年	13	38
昭和45～49年	11	49
昭和50～54年	1	50
昭和55～60年	1	51
昭和60年以降	3	54
不 明	2	56

5) 大正9年段階では現在の長岡京市域は、新神足村、海印時寺村、乙訓村に分かれていたが、図は3村の合計人口を示す。ちなみに1949（昭和24）年に3村が合併して長岡町が発足し、1972（昭和47）年には市制を施行し長岡京市となった。

的な状況であった。新規に転入してきた住民は、自らの生活環境改善のため、たとえば防犯灯の設置、道路の舗装、公衆電話の設置、児童公園の設置、下水道の敷設といった問題の解決、および陳情の手段として、新たに地域住民の組織化が図られる。この組織が前身となって自治会が結成された例が相当数みられる。現在、長岡京市域の自治会数は54を数えるが、その成立年代を示したのが表1である。これによれば、1959（昭和34）年まで21であった自治会数が、1974（昭和54）年までに49と倍増しており、人口増に比例して組織化されていったことがわかる⁶⁾。

以前筆者は、『長岡京市史民俗編』において、市域の自治会をその成立事情と性格から4つのタイプに分類した⁷⁾。すなわち、①村落組織継承型、②分離独立型、③管理組合理型、④新組織型、である。一部修正して以下にまとめる。

- ①村落組織継承型：ムラ組織の系譜をひく自治会で、戦時下においては部落会として組織された。旧来の家々とその村内分家、そして旧来の家々の空隙地に新たに移住してきた世帯を含んで構成される。
- ②分離独立型：戦前においては、村落組織継承型自治会（旧部落会）に所属していたが、戦後独立した自治会として組織化された。昭和初期に転入してきた人々で組織化されたもので、旧在の村人は入っていない。
- ③管理組合理型：マンション、公団といった集合住宅のみで構成される。マンションの管理運営を目的として組織化されており、組合員以外は加入していない。
- ④新組織型：主として昭和40年代以降の宅地開発によって来住した人々で新たに組織されたもの。

本稿で取り上げる①の村落組織継承型の自治会には、馬場、古市町、古市在、神足（こうたり）、開田、長法寺、栗生（あお）、今里、調子、友岡、奥海印寺、下海印寺、金ヶ原、浄土谷、北開田、勝竜寺、久貝（くがい）、井ノ内の18地区が該当する。

表2は村落組織継承型の各自治会の加入世帯数と、旧集落（ムラ）の構成世帯数（分家を含む）を示したものである。長岡京市の自治会ひとつあたりの加入世帯数の平均は366.8世帯であり、村落組織継承型自治会の規模は平均を上回っているところが多い。また18ある村落組織継承型自治会の平均世帯数は618.3世帯であるが、その他の新自治会（先のタイプの②、③、④）の平均世帯数は247.7世帯であり、その規模に

6) 長岡京市史民俗編のためのアンケート調査（1989年実施）より

7) この分類は田中宣一氏をはじめとする川崎市町内会組織調査団の報告を参考とさせていた。田中宣一（1988）同調査団による川崎市内の町内会の分類は、村落組織継承型、分割新生型、分離独立型、新組織型、管理組合理型の5タイプであるが、調査地域の歴史的条件と現状の差異から、長岡京市においては4タイプに分類した。

相違がみられる。この違いには宅地開発の進行程度と、区有財産を保有しているか否かが関係していると考えられる。表2の自治会名の欄に*印が付いているのは、不動産や水利施設、池などを区で保有する財産区であることを示している。財産区か否かによって、全加入世帯数に対する旧集落（ムラ）の系譜をひく世帯の比率に微妙な違いが窺える。すなわち、山村であり転入人口のない浄土谷を除いて、財産区でもある自治会では、旧集落（ムラ）の系譜をひく世帯の比率が低く、逆に財産区でない自治会では高い傾向にある。これは財産区を兼ねた自治会では、区有財産の分割を防ぐために新住民による新たな自治会の独立を認めぬ方向で組織を作ってきたという、聞き取り調査を裏付ける数字と考えられる。さらに自治会三役（会長、副会長、会計）の顔触れをみても、財産区でない自治会では新住民がその任にあたるところもあったが、財産区となっている自治会では全員が旧在の出身者で占められている。この事実は、新規の転入者では旧村の伝統をひく様々な行事への対応ができないということに加えて、財産管理上の問題と深く関わっている。実際金額的には莫大であり、いくつかの自治会では区有財産売却費が数億円にのぼるところもあり、金融機関の利子によって

表2 村落組織継承型自治会の会員数とムラの系譜をひく世帯数およびその比率

自治会名 (*は財産区)	加入世帯数	ムラの構成員の系譜をひく世帯数 (分家を含む) ()内は%
* 馬 場	1060	75 (7.1)
古 市 町	400	150 (37.5)
* 神 足	1213	140 (11.5)
* 開 田	1450	—
* 長 法 寺	400	60 (15.0)
粟 生	193	50 (25.9)
* 今 里	900	100 (11.1)
* 調 子	440	76 (17.3)
* 友 岡	1470	60 (4.1)
* 奥 海 印 寺	750	125 (16.7)
* 下 海 印 寺	285	55 (19.3)
金 ケ 原	120	30 (25.0)
* 浄 土 谷	20	20 (100.0)
* 北 開 田	403	77 (19.1)
* 勝 竜 寺	220	36 (16.4)
* 久 貝	650	35 (5.4)
古 市 在	750	70 (9.3)
* 井 ノ 内	405	60 (14.8)

自治会館や会の運営をまかっている。

このように、財産区でもある村落組織継承型自治会では、新たに転入してきた人々をすべて会員として取り込んでいく傾向が指摘できよう。このため加入世帯数はどうしても多くなり、いわゆるマンモス自治会となるところが多い。人と人の「ふれあい」や「縁」が日本社会に普遍的な集団結成の原理であるとするならば（中川剛，1980），いわゆる「対面接触」による秩序形成の許容を超えるようなマンモス自治会はコミュニティとして適性サイズとは言い難い面がある。事実加入世帯が1000戸を超えるような自治会では、自治会の下部組織が独立した会計を持ち、地域の問題解決や親睦活動をおこなっているところがある。たとえば、加入世帯数1213戸を数える神足自治会では、下部組織として18の運営区に分かれているが、その内の4つ、笠掛（かさがけ）、東片泓（ひがしかたふけ）、木寺、シャルマンコーポ運営区は町内会といわれており、各々が会則を設け、また会費を徴収して独自の活動をおこなっている。

こうした問題に加えて、宅地開発の性格も村落組織継承型自治会の有り様に影を落としている。長岡京市に対する近隣市町村の住民のイメージは、閑静な住宅地、比較的高級感のある住宅地といったものであろう。こうしたイメージは不動産業者の宣伝によるところもあるが、実際、宅地開発は阪急不動産をはじめとして大手の不動産業者が、京都や大阪に通勤するサラリーマンを対象にして大規模に進めたところが多く、分譲が短期間でおこなわれたため、各分譲地の住人の年齢や階層もある程度均質である。このため新自治会には、分譲地ごとに自治会が結成されたところが多い。こういったところは一戸建の住宅が多いことから、住民に永住志向が強いことが推測されるが、「市民アンケート」の結果をみてもいずれの年も約80パーセントの人が一生長岡京市に住みたいと答えていることから窺える。それに対して村落組織継承型自治会では、集落の空隙地が徐々に開発されていった関係上、大規模な住宅開発ではなく、住宅も一戸建、買取マンション、賃貸住宅など様々であって、必然的に転入者の年齢層も幅が広く、いろいろな職種や所得階層の住人を含むことになった。それゆえ村落組織継承型自治会では、地域に対して多様な関係の持ち方を志向する住人を多数抱え込むことになったのである。

このような自治会では、新住民の取込、あるいは新旧の親睦を図るという意図で、区民運動会など様々な行事を計画、遂行してきたが、結果祭礼、それも神社祭祀の一部分を住民に開放することによってその目的を果たしているところが多くみられる。しかし、当該地域の旧村に存在する村落祭祀組織である、ザ（座）やオザ（御座）という、宮座もしくは寺座と、それらが取りおこなう儀礼に関しては、新住民と共同す

るということはない。そうした自治会のなかから、長法寺自治会を例にとって、神社祭祀の開放の過程をたどってみたい。

3. 自治会と神社祭祀—長法寺自治会の『記録簿』から—

長法寺地区は西山丘陵のひとつである野山の山裾に位置し、現在の府道大山崎大枝線に沿って家宅が带状に広がる街村的景観の集落である。長法寺地区において住宅開発が進むのは昭和40年に入ってからのもので、JR や阪急電車の駅舎に近い神足や古市町、開田などに比して10年あまり遅れる。昭和40年代のはじめに、阪急電車土地経営部が開発した分譲住宅地「うぐいす台」がうぐいす台自治会として組織されたのが、唯一、旧長法寺地区内から分離した新しい自治会であり、その他の転入世帯はすべて長法寺自治会に入っている。現在の長法寺自治会の加入者数は400世帯を数え、その内の60が旧村落の系譜をひく世帯である。

長法寺の氏神は奥海印寺と共同で、両村の間の山中にある走田神社である。神社の境内は奥海印寺内に位置している。またそれとは別に、長法寺の村民のみで奉斎してきた「袋ヶ谷稻荷」、あるいは「長法寺稻荷」と称される稻荷社がある。

長法寺自治会には1955（昭和30）年からの自治会の『記録簿』6冊が残されており、同地区が大きく変わっていく時期のさまざまな問題が記されている。以下は走田神社についての記述を『記録簿』から書き抜きものである。各年度ごとに書記役が変わっている関係上、内容に精粗があったり、役職名などの表記に違いがみられる。『記録簿』の内容をそのまま抜き書きしたところは「 」でくくり、便宜上筆者が書き加えたり、補足的に説明したところは【 】でくくった。また個人名はすべてアルファベットに変えて表記した。

①1955（昭和30）年6月16日〔区会議員及び三役合同会議〕

「氏神総代について、総代任期終了につき協議、結果区長A氏、B氏を推す。」

②1955（昭和30）年6月26日

「植付け休み。本年も順調にて終了。氏神にて報告、祈願を行ふ。」

③1951（昭和31）年1月13日

「走田神社のお千度、区長宅にて総べて準備。午後より祭禮を行ふ。多数の参拝者あり。」

④1960（昭和35）年1月13日

「氏神お千度，本年度より町役は全員参加して祭神の準備や握飯の配りを手伝ふ」

⑤1960（昭和35）年1月15日〔区会議員，三役，町役協議会〕

「神社関係について，従来は区が主体となって居たものを現在の社会情勢の考へるに，信仰の自由とか申し，区自体が主導的立場なるのは不合理のやうに思われ，今後は神社総代が中心となって行事その他費用の関係を協議をとし，それに対して援助する立場になるように神社総代と話し合ふこと。」

⑥1963（昭和38）年5月19日〔区会議員，三役，町役協議会〕

「走田神社いちんどの件，いちんどは隣組の輪番制の處で月の十三日の御千度を以て切として次の隣組へ申送るやうに決定さる。祭禮の提灯立てもいちんどの隣組として，正月のなんな草の棒も同一制にすと決定さる。」

⑦1966（昭和41）年1月9日〔村勘定〕

「走田神社社寺費の件，本年より（一月）お千度，（六月）植付休，（十一月）七五三詣りのお祭費用は区が負担する。走田神社の今後維持管理は宮総代の方で行ふ。」

⑧1966（昭和41）年1月18日〔総会〕

「走田神社の今後の維持管理に対し，宮総代と区側との関係に付いて区長より説明。」

⑨1966（昭和41）年5月13日〔総会〕

【「神社の年間の行事及維持管理は宮総代の方で運営してほしい。」との意見が出る。】

⑩1971（昭和46）年12月19日〔区役員，隣組長〕

「十三日お千度の件，今年は奥海印寺より，宮守が変わったのでにぎり飯は取やめとの連絡あり。長法寺は如何との相談あり。長法寺も取やめと決定する。」

⑪1972（昭和47）年1月9日〔村勘定〕

「区長，神社総代よりにぎり飯の件で相談。年末の集会でお千度のにぎり飯取やめに決定になって居たが，奥海印寺は折詰との事で長法寺はどの様にすれば良いかとの相談あり。長法寺はにぎり飯2個をへぎで包むとどうかとの役員の声あり。その様に総代に伝えると決まる。」

⑫1974（昭和49）年8月10日〔区集会〕

「走田神社祭禮の日の事について，近年生活環境上各家庭で日旺日に祭禮事業を行われている家庭が多くなって来たので，祭禮日を変更してはどうかと云う

声が上ったが、昔より由来がありその日になっている事を簡単に変へる事は出来ない」と云う事に決まり、従来通りとする。」

⑬1977（昭和52）年12月2日〔走田神社世話人会仮称設立説明会〕

「出席者：走田神社宮司，神社責任役員，自治会長と世話人（六名）」

【走田神社世話人会（仮称）設立に関して，関係者を集めての説明と意見交換会をおこない，それとともに走田神社参道新設，建物の新築計画についての説明会をおこなった。】

⑭1977（昭和52）年12月13日〔自治会役員会〕

「総代から走田神社の会計報告。」

【走田神社の会計については宮司任せにせず，役員が掌握すべきであるとの意見があった。】

⑮1977（昭和52）年12月17日〔走田神社総代会〕

「出席者：宮司

奥海印寺より総代3名，区長，代理

長法寺より総代，区長，代理

◆世話人会規約案の検討について

◆阪急電鉄株式会社よりの寄進について

寄進願書を阪急へ提出する。

53年1月31日奥海印寺公民館にて230万円を寄付金として受領の予定。両区の総代，区長，代理が受領立会人とする。受領名義は宮司および，両区の総代とする。」

⑯1977（昭和52）年12月20日〔走田神社合同役員会〕

「出席者：宮司，両区から自治会正副，神社総代，世話人」

⑰1980（昭和55）年9月27日〔自治会役員会〕

「走田神社の世話方任期三年が終了，新世話方については各町内より一名選出することに決定。宮総代から各氏に依頼してもらうことにする。」

⑱1980（昭和55）年12月19日〔走田神社・区役員会〕

「◆前年まで町役がしていた1月13日のお千度は世話役がする事とする。

◆走田神社の分担金についても六名の世話方が徴収することに決定。

◆56年度より走田神社の運営については，費用一切を区とは別に単独で運営する事に決定。」

⑲1981（昭和56）年4月4日〔自治会役員会〕

「慶弔費のなかに神社のお供え，神酒費を含む事を決定。」

㊤1981（昭和56）年6月21日

「走田神社植付け休み」

㊤1983（昭和58）年5月17日

「走田神社火災保険の件

走田神社火災保険年拂金額長法寺負担分，三万二千四百円の内二万円補助することに決定する。」

走田神社の祭祀は，長法寺と奥海印寺の両区からそれぞれに3名宛で選ばれた神社総代が中心となっている。年間の行事のなかでは，以前より「お千度」が最も大きな行事となっている。

「お千度」は正月13日に長法寺と奥海印寺双方の氏子連中が，家族総出で走田神社にて一日中遊ぶという行事で，以前は各家がむしろや莫蔭を携えて一日中境内で過ごした。またこの日の夕刻（現在は正午過ぎ）には，奥海印寺の高橋家の一族による「弓講」と称される的場神事がおこなわれる。現在の弓講は，羽織袴姿の2人の射手（高橋一族の本家の当主が毎年任にあたる）が，各々6本ずつの矢を12の的に向って射る。12の的は各月を示し，中央の黒点に矢があたるとその月は豊作だといわれる。同様にこの日には，正月10日に参道に渡された勧請縄による占いもおこなわれた。これは勧請縄に12本の櫛をぶら下げ，向って右から1月と見立てて，お千度の時に櫛の垂れ下り具合をみて，下がり具合が激しければその月の米相場が下落し，そのままであれば高い相場値がつくというものであったという。もちろんこうした習俗は比較的新しく，もともとはその年の農作物の豊凶を占ったのであろうが，京都近郊の農村部において米相場が流行る明治終りから大正期頃に再解釈された民俗であることが推測される。このように1月13日のお千度には年占的要素が強くみられるが，なぜこの行事が走田神社の中心行事となってきたかについては不明である⁸⁾。

『記録簿』にもお千度に関しては毎年記されているが，ここには抜粋して記した。これによれば，お千度の準備はもともと区長宅にて（資料③），自治会の役員や宮総

8) 伝承では走田神社はもともと小倉神社の末社であったともいわれる。また戦前精力的に民俗調査をおこなった井上頼寿は『『本座』（御弓講）なり宮座が、「小倉神社と走田神社との関係の密接な頃」には矢張り小倉神社に属してゐた云ふことである。走田神社の下に小倉神社の駐輦所址と云ふ小祠が存する。小倉神社の神輿が同所に着御になると本座の高橋氏が百味ノ飲食を獻じたと傳へられている。』（井上 1930、p. 334）と記している。現在のところ両者の関係を示す史料は見つかっていない。

代がおこなっていた。お千度の準備というのは、参詣者に配る握り飯の炊き出しと、長さ30センチあまりの竹を細く削った棒の準備である。この竹製の棒は千本作られ、参詣者がその棒を持って本殿の周りをまわり、一回まわるごとに箱に入れ、なくなった時点でお千度は終了する。

1960年からは、当時6つに分かれていた村組（長法寺ではチョウ（町）と称する）ごとにおかれていた町役がお千度の準備を義務付けられている（資料④）。その2日後の15日に開かれた、財産区議員、区三役（会長、代理者と称される副会長、会計）、そして町役の合同協議会では、走田神社関係の諸行事に区（自治会）が主体となっておこなうことに対する疑問が提示されている（資料⑤）。しかしながら、3年後には走田神社の行事に奉斎するイチンド（巫女のこと）に関しての取り決めがあり、イチンドは隣組の輪番制でおこなうようにすると決められているように（資料⑥）、区組織と神社祭祀組織の分離は進んでいない。走田神社の祭礼には、従来から長法寺はイチンドを、奥海印寺はミヤモリ（宮守）を出すことに決まっていた。長法寺には専業のイチンドがいたのであるが、当人の死亡により、その代行を出さざるを得なくなり、この時から隣組の輪番制という形をとるようになった。

走田神社の祭礼にかかる全費用のうち7割は奥海印寺が負担し、残り3割を長法寺が負担するというのは慣習的に決められた負担率である。1966年には走田神社の社費の件についての取り決めがあり、1月のお千度、6月の植え付け休み、11月の七五三詣での3つの祭礼費用のみ区が負担し、あとは宮総代の管轄下でおこなうように決められている（資料⑦）。また同年の区総会には、走田神社のすべての年間の行事を区から分離させて宮総代の管轄に入れるべきではないかとの意見も出されている（資料⑨）。しかし、資料⑩、⑪から知れるように、お千度の祭に参詣者に配るにぎり飯を取りやめにするかどうか、奥海印寺はにぎり飯をやめて折り詰めにするが、長法寺ではにぎり飯2個をへぎで包むことに決めるといったような細かいところまで、区役員と隣組長会や、区の役職者が寄る村勘定で決めているのである。

このように、1960年頃から走田神社の祭祀を区から独立させようという動きはあったものの、実際には実現の運びには至らなかった。そうした動きが一步前進して、具体的な組織作りという形を示すのは、長岡京市の人口増加率が鈍化してくる昭和50年代に入ってからのことである。資料⑬は走田神社の世話人会設立の第1回目の会合であるが、この時に「世話人」という従来からの区組織にはない、走田神社の行事の実行組織が作られている。奥海印寺でも同様に世話人会が作られ、14名の世話人が選ばれている。この会合には走田神社の宮司、神社責任役員（従来の宮総代3名）、自治

会長、そして新たに選ばれた6名の世話人が出席している。ただこの時に決められた世話人の役割は、甚だ抽象的かつ不明瞭であった。『記録簿』の内容から当時の錯綜した状況をまとめてみる。

まず世話人会の設立の趣旨に関しては、「宮総代だけでは今後の神社の発展が期待できない」こと、「今まで神社の行事の遂行をおこなっていた隣組長（町役）はいずれの組も輪番制であり、なかには信仰の自由を唱えて協力しない者もいる」ことから、「走田神社の発展と運営のために、この度新たに世話人会を設立した」とされる。しかし一方では、「総代、自治会役員、隣組長等でやっていたことについては従来通り」であるとか、「世話人ができたからすべてを任すのではなく、自治会としても今までどおりやってほしい」といった確認がなされているのである。（『記録簿』によれば自治会という名称の初出は1973（昭和48）年である。）

このように宮総代、自治会役員、隣組長の神社祭祀に対しての役割を温存しつつ、新たに世話人を設置したのは、走田神社参道の新設と拝殿の修復計画に伴う自治会組織内の機構整備の意味が大きい。上記の土木事業には多額の出費が伴うわけであり、加えて翌1978年には阪急電鉄株式会社から走田神社に寄付がされることになっていた（資料⑯）。そうした資金の調達に自治会の組織をそのまま運用することに対する危惧が、世話人会のような新たな組織作りに至った理由のように考えられる。すなわち、自治会が中心となって宗教事業の資金調達をおこなっているということに対する誹謗を回避するために、たてまえ上自治会とは別組織である世話人会を構成したのである。

世話人は設立当初より、宮総代の内意を受けた旧集落の村民が選任されている。1980年からは各町内より一人、宮総代の依頼により選ばれた6名で構成されるようになった（資料⑰）。当時、長法寺の隣組は7組に分かれているが、旧集落の町内である6組から世話人が任命されるという方式は設立当初から変化はみられない。おもしろいことに、世話人が旧の町内から一人ずつ選出されるようになった半年後、隣組の数は7組から一挙に12組になった。神社祭祀が隣組から切り離されたことによって、行政伝達上の便宜などから、1組がおおよそ20～30世帯という、より実際的な規模の隣組へと分割されたのと解釈できる。

1980年には走田神社の運営費用の一切を自治会とは切り離すことが決まり、行事の実動や分担金の徴収も世話人会がおこなうことになった（資料⑱）。さらに翌81年には名目上のことではあるが、自治会費のなかから祭礼費が削られ、神社へのお供えや神酒代は慶弔費に含んで計上されることになった（資料⑲）。また『記録簿』には明記されていないが、世話人会設立とともに、総代会が組織され、長法寺と奥海印寺両

地区の自治会正副（各2名計4名）、両地区の宮総代（各3名計6名）、そして宮司を含めた11名がその任に当たることになった。このようにして、[自治会長正副・宮総代―隣組長]という自治会組織がそのまま祭祀組織となっていたのが、[総代会（宮司・自治会長正副・宮総代）―世話人会]という形に約3年を経て整理されていった。しかし、内実は資料②からも窺えるように、資金面で完全に自治会から独立したものとはなっていないのであって、常に自治会の後援を受ける形となっている。

先述したように、宅地開発の関係上、多様な年代層や経済格差の世帯を抱えるようになった村落継承型自治会では、神社祭祀に対する考え方や参加の仕方でも住民各様である。宗教行事を拒否する者もいる一方で、子供たちに「ふるさと」を感じさせてあげられるような行事に参加したいと考える人も多い。長岡京市のように、相対的に永住志向の転入者が多い地域では、そうした願望を持つ新住民が多いのが特徴である。こうした人々を強制ではなく、選択の幅を持たせて、地域の祭祀に部分的に取り込んでいく方法として、世話人会は従来よりも一歩進んだ組織であり、運営方式であろう。

4. まとめにかえて

長法寺自治会が新住民との対話に苦慮した1960年から80年あたりににかけての約20年間は、奇しくも日本社会の転機と期を一にしている。一面では皮肉なことに、自治会から祭祀組織を完全でないにせよ分離することで、新住民の地域行事への参加は進んだといえる。

先の長法寺では実現していないが、一部の地区ではさらに進んだ組織を作り上げているところがある。たとえば奥海印寺では1984年に奉賛会を設立し、氏子会と分けて、走田神社のお千度への参加を奥海印寺を中心にして、旧奥海印寺村域であった太鼓山、河陽が丘、谷田といった新自治会の住人からも希望者を募っており、年々会員数を伸ばしている。また、小倉神社の氏子圏にあたる、下海印寺、金ヶ原、友岡、古市、調子、久貝、そして大山崎町の下植野と円明寺の8地区では、神社側の意向のもとに、1983年に氏子青年会が組織され、中絶していた神輿渡御が再開された。氏子青年会は旧住民だけでなく、新住民の参加者も多い。奥海印寺の奉賛会同様、旧の小倉神社氏子圏内にできた新興住宅地の住人にも参加資格が与えられている。このように土地の神としての性格をひきながらも、任意参加できるという点が新住民の人気を得るとともに、参加世帯の増大によって資金量も豊富となり、自治会の援助を受けずに存続できる点に、新しい住民組織としての可能性が看取できる。

〔参考文献〕

- 鈴木栄太郎 1940『日本農村社会学原理』時潮社
福田アジオ 1984『日本民俗学方法序説』弘文堂
中川剛 1980『町内会』（中公新書）中央公論社
田中宣一他 1988『「町内会」の民俗学的研究』川崎市博物館資料収集委員会
長岡京市史編さん委員会 1992『長岡京市民俗編』長岡京市役所
井上頼寿 1940『京都古習志』館友神職会

〔付 記〕

本稿は、長岡京市史民俗編の編さん事業の一環として筆者がおこなった調査資料をもとにしている。自治会の調査では、各自治会役員の方々にはひとかたならぬお世話を頂いた。また本稿執筆にあたっては長岡京市市史編さん室の山本峯也氏、百瀬ちどり女史には寛大な便宜を図って頂いた。記して謝意を表したい。